

国民健康保険実態調査〔世帯票〕

〔平成18年度〕

厚生労働省

都 道 府 県 名	保 険 者 名	被 保 険 者 証 記 号 ・ 番 号

都 道 府 県 番 号	保 険 者 番 号 ・ 区 番 号		群 別	抽 出 番 号			擬制世帯 であるか	市町村民税		軽減世帯	世 帯 主 の 職 業		主たる所得者の職業		平成17年度保険料（税）＜医療給付費分＞			平成17年度保険料（税）＜介護納付金分＞		
	保険者番号	区番号（E類のみ）						1 課税	2 非課税		区 分	分 類	区 分	分 類	調 定 額	収 納 額	円	調 定 額	収 納 額	円
							1 擬	2 否								円				円

医 療 給 付 費 分	平 成 1 8 年 度 保 険 料 (税) 賦 課 状 況														固 定 資 産 税 額 (土 地 ・ 家 屋) (平 成 1 8 年 度)
	保 険 料 (税) 算 定 額					保 険 料 (税) 軽 減 額	減 免 等 に よ る 額	賦 課 限 度 額 を 超 え る 額	保 険 料 (税) 調 定 額						
	所 得 割 額	資 産 割 額	均 等 割 額	平 等 割 額	計										
一 般 被 保 険 者 分															
退 職 被 保 険 者 等 分															
計															

介 護 納 付 金 分	平 成 1 8 年 度 保 険 料 （ 税 ） 賦 課 状 況													
	保 険 料 （ 税 ） 算 定 額					保険料（税） 軽 減 額		減 免 等 に よ る 額		賦課限度額を超える額		保 険 料 （ 税 ） 調 定 額		
	所 得 割 額	資 産 割 額	均 等 割 額	平 等 割 額	計									
一 般 被 保 険 者 分														
退 職 被 保 険 者 等 分														
計														

課税所得の状況（平成17年）

	被保険者区分	世帯主との続柄	性別	生 年 月	所得の有 無	所得の 種 類	ア 総 所 得 金 額 山林所得金額	イ 雑 損 失 の 繰 越 控 除 額	ロ 分離譲渡所得金額 （特別控除後の金額）	エ 基 礎 控 除 額 △	オ 課 税 標 準 額 ア＋イ＋ウーエ	年 金 収 入 額 （公的年金等 の額）
世帯主	1.一般 2.退職本人 3.退職家族 4.擬制世帯主	本人	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
世帯員	1	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	2	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	3	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	4	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	5	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	6	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	7	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	8	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	9	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	10	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	11	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
	12	1.配偶者 2.子 3.父母 4.その他	1.男 2.女	1.明2.大 3.昭4.平 年 月	1.有 2.無 3.不詳							
計												

（注）（軽減世帯） 1. 非軽減 2. 2割軽減 3. 3割軽減 4. 4割軽減 5. 5割軽減 6. 6割軽減 7. 7割軽減 8. 8割軽減 9. 5割軽減（応益割合が35%未満の場合）
（職業区分） 1. 自営業 2. 被用者 3. その他 4. 無職 5. 不詳
（職業分類） 1. 農林水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 製造業 5. 卸売・小売業・飲食店 6. 金融・保険業 7. 不動産業 8. 運輸・通信業 9. 電気・ガス業 10. サービス業 11. 公務 12. 不詳
（所得の種類） 1. 営業 2. 農業 3. その他の事業 4. 不動産 5. 利子・配当 6. 給与 7. 公的年金等 8. 譲渡 9. 山林 10. その他 11. 不詳